
SDGs に関心のある関西企業等の調査結果

約半数が将来のビジネスチャンス、 大企業の 2/3 が新製品・新事業の開発で SDGs を意識

「SDGs にかかる関西地域での取り組み状況調査 結果報告書(速報版)」を公表

関西 SDGs プラットフォームは、「SDGs にかかる関西地域での取り組み状況調査 結果報告書(速報 要約版／詳細版)」(以下、「本調査」)を公表しました。この調査は、関西 SDGs プラットフォームが主催し、大阪商工会議所の共催、関西経済連合会の協力を得て、関西に所在する企業・経済関連団体の SDGs にかかる取り組み状況を 2019 年 2 月 26 日から同年 3 月 22 日にかけてウェブ・アンケートを通じて調査したもので、198 社の回答を得ました。

本調査から得られた主な情報は、以下の 5 点です。

- (1) 本調査の回答企業・団体(以下、「回答企業等」(※))の 99%が既に SDGs を認知。ただし、SDGs の内容を深く理解しているのは全回答の 6 割強。この 6 割強のうち 7 割以上が「内容を深く理解し、常に意識している」と回答しており、SDGs を一旦理解すると、常に意識して事業活動する傾向がみられます。

(※)回答企業等 198 社のうち 146 社は関西 SDGs プラットフォーム会員

- (2) SDGs が事業活動に好影響を与える側面として、「ブランド力の向上」、「顧客満足度の向上」、「地域貢献・密着」が高く挙げられました。また、回答企業等の約半数が、SDGs に取り組む目的を「将来のビジネスチャンス」としており、また、従業員 3 千人以上の企業の 3 分の 2 以上が「SDGs は新製品・新サービス・新事業等の開発に資する」とみていることも注目に値します。

(3) SDGs への取り組みとしては、回答企業等の約半数が、以下の3つのゴールを挙げました。

- ① ゴール8「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を推進する」
- ② ゴール12「持続可能な生産消費形態を確保する」
- ③ ゴール13「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

(4) SDGs の情報は、新聞や行政の発信から入手しているとの回答が多く、相談できるパートナーとして、回答企業等の5割以上が「関西 SDGs プラットフォーム」を挙げています。

(5) SDGs 推進にあたっての課題は、企業の規模によって挙げられる課題の傾向が異なりますが、「SDGs を活用したビジネス機会の獲得や拡大まで意識がっていない」とする回答が約45%を占めました。また、SDGs の更なる推進のために必要なものとして、回答企業等の4割以上が以下の3点を挙げました。

- ① SDGs に取り組む資金支援や補助金制度
- ② SDGs を一通り知ることができる経営者向けの資料(ビジネス視点の SDGs)
- ③ SDGs に取り組んだ企業に対するお墨付き認定制度

また、関西 SDGs プラットフォームに追加を期待する機能についても、同様の傾向がみられました。

本調査のデータについては、その他の様々な切り口から集計しており、その結果を「詳細版」としてあわせて公表しています。SDGs に取り組む皆様の多様な視点で、本調査データを活用いただき、SDGs 推進に向けた新たな活動・協働の創出に役立てていただければ幸いです。

【調査結果はこちら】 https://kansai-sdgs-platform.jp/cat_event/2119/

【本件に関する問い合わせ先】

関西 SDGs プラットフォーム事務局（本調査担当：JICA 関西） 加藤 健／宮崎 貴芳
TEL 078-261-0341 e-mail : kansai_sdgs_platform@jica.go.jp